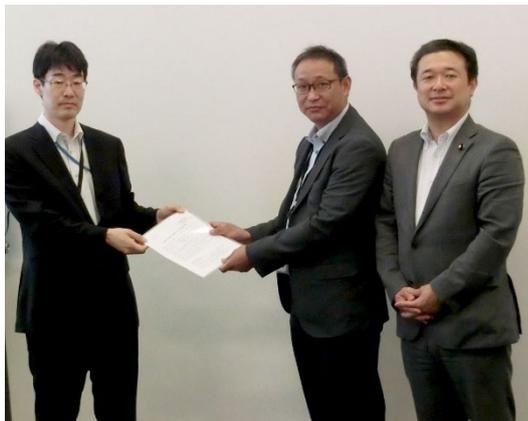


## 鉄道利用の安全性や海外案件の

## PRについて

### ～ 2018 車輜労協 国土交通省鉄道局へ要請行動 ～



右から森本真治参議院議員、常川陽介議長（日本車輜労組）、福元正武課長補佐（鉄道局技術企画課 総括）。



要請行動冒頭に車輜産業労働組合協議会の状況説明をする、常川議長。

業種別 交通関連部会に共闘組織として参画している、「車輜産業労働組合協議会（常川議長 日本車輜名古屋労組 執行委員長）」は2018年9月3日に東京・参議院会館で、JAMものづくり国会議員懇談会副幹事長である、森本真治参議院議員を通じ、鉄道車両産業の現状と将来について、国土交通省鉄道局へ政策提言を行いました。

鉄道産業と深い関わりがある信号業種労連からもオブ参加していただきました。

要請内容としては、第一に、鉄道利用者がホームから転落・接触事故が依然として発生している状況で、安全対策の観点から鉄道事業者に対し、早期にホームドアの設置が出来るよう支援を要請。第二に、リニア中央新幹線ならびに整備新幹線の促進について、計画通り開業出来るよう、国として引き続きの支援。第三に、海外案件への支援および、国際標準化規格への対応について要請を行いました。また、森本真治参議院議員からは、地方駅におけるバリアフリー化の現状について質問がされました。

国土交通省鉄道局の回答として、政府の閣議決定を受け、2020年までに全国主要800駅にホームドアを設置する計画で、利用者10万人以上の駅を優先し整備を進めている。

海外案件に関しては、インフラ整備も含めたパッケージとして、トップセールスを進める前向きな回答を得られました。

国土交通大臣  
石井 啓一 殿

2018年9月3日  
車輛産業労働組合協議会  
議長 常川 陽介

## 車輛産業労働組合協議会：2018年度産業政策

平素は、私たちが働く鉄道車両業界に対しましてご高配を賜り、労働組合の立場からも厚く感謝申し上げます。

国内経済は、個人消費の緩やかな回復や、設備投資の持ち直し等の影響を受け、緩やかに回復しています。今後も、所得・雇用環境の着実な改善により、総じて緩やかな成長が期待されますが、米国をはじめとする各国の経済政策や、中東地域・朝鮮半島等における地政学リスク等により、輸出企業を中心とした企業業績の下振れおよびそれに伴う景況感の悪化が懸念されます。

国内市場の中長期的な見通しは、業界全体が一時的な高操業にあり、特に JR 在来線、公営私鉄車両を中心に老朽置換需要が集中する見込みとなっています。しかし少子高齢化による旅客人員の減少傾向に変わりはないため、今後とも現状の市場規模にとどまり大きな成長は期待できません。

海外市場については、世界各国において高速鉄道や都市鉄道および貨物鉄道の新たな路線の整備が次々と構想・計画されるとともに、それらの一部は実施段階に移行されつつあり、この拡大傾向はその勢いを徐々に増しながら当分継続するものと考えられます。

鉄道輸送は、数多くある輸送機関の中でも、環境に優しくエネルギー効率に富んだ大変優れた陸上大量輸送手段であり、長期的に地球温暖化防止にも寄与すると考えます。国として、国内外で安全な鉄道利用促進に対する積極的な支援を求めます。

### 記

#### 1. 鉄道車両産業の現状と将来へ

##### ① 鉄道車両の安全性・快適性について

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、首都圏を中心とした交通網の整備・検討が進められています。また、関西においても2025年大阪万博開催にむけた誘致活動が本格化し、公共交通機関の鉄道利用の増加が予想されます。

そのような中、駅構内におけるホームからの転落・接触事故が依然として発生し、安全対策の観点からホームドアの設置について鉄道利用者から求められています。安全運航を行う上でホームドア設置義務化や費用負担について、技術開発も含めた引き続きの国の支援をお願いします。

また、公共交通機関におけるバリアフリー化の一層の促進により、人に優しい社会環境の構築を行うとともに、地方自治体に対し導入を図るための費用負担についても支援をお願いします。

## ②リニア中央新幹線ならびに整備新幹線の促進

リニア中央新幹線については、東京―名古屋間の開業を 2027 年に目指し、名古屋―大阪間においては国の支援による「財政投融资」の仕組みを使い、当初計画から 8 年前倒しの 2037 年開業を図る見通しとしています。

また、整備新幹線についても、北海道、北陸ならびに九州（長崎）で事業計画が進められ、建設に際しては難工事も含め様々な課題が山積されますが、計画どおりの開業に向けた国としての引き続きの支援をお願いします。

## 2. 海外案件への支援

### ①鉄道システムのPRについて

日本の鉄道システムは、安全性や信頼性、快適性、速達性等において総合的な技術面で世界トップ水準にあります。性能面での優位性について相手国に正しく伝えることが重要です。国家的プロジェクトとして、首相・大臣によるトップセールスを引き続き進めていただくとともに、価格面で劣勢な日本企業にとって有効な支援策の構築について検討をお願いします。

加えて、日本企業の国際競争力を高めるためにも、鉄道車両技術における規格に対し国際標準化への早急な推進についても併せてお願いします。

以上